

# 研 究 会 活 動 記 録

(1990年4月～1991年3月)

平成2年5月12日(土)

学校教育研究所

- ・「学校経営と教員団体—中堅教員をどう育てるか—」 青木朋江(富士見市立諏訪小学校)
- ・「保育者養成制度の歴史と課題—保育所保育養成制度を中心として—」

西山 亨(筑波大学大学院)

平成2年7月26日(木)～28日(土)

竹島(愛知県蒲郡市)

(自由研究発表)

- ・「父母参加研究の課題と日本の現状」 柳澤良明(筑波大学大学院)
- ・「ソビエトにおける父母参加の拡充と当事者意識の変容」 熊谷真子(筑波大学大学院)

(課題研究「戦後教育経営学と吉本理論」)

- ・吉本二郎と「公教育論」について 小松郁夫(東京電機大学)
- ・教師教育論 西 稜司(上越教育大学)
- ・吉本理論における学校の位置 大西信行(東海女子大学)
- ・カリキュラムセンター論をめぐって 天笠 茂(千葉大学)

(自由研究発表)

- ・生徒役割の構造—学校過程としての<生徒化>の解明— 荻本 香(大阪教育大学大学院)
- ・教師の教育行為の特質と課題 長塚好和(上越教育大学大学院)
- ・我が国学校組織文化の全般的特質と課題 高橋智幸(上越教育大学大学院)
- ・戦後高校教育史からみた中等教育編成の原理—高校像の変容を中心に—

大脇康弘(大阪教育大学)

平成2年9月1日(土)

東京都教育会館

- ・時間割研究からみた教育課程
- ・課題提起・人口変動と学校経営学

山崎保寿(筑波大学大学院)

天笠 茂(千葉大学)

平成2年12月23日(日)

東京電機大学神田校舎

- ・「自由学区における通学圏—日本と英国との比較研究—」 吉村 彰(東京電機大学)
- ・「地域総合計画と学校—学校施設の複合化論を中心に—」 葉養正明(東京学芸大学)

平成3年2月10日（日）

学校教育研究所

- ・「法則化運動における教師の『力量』と『資質』」

神山知子（筑波大学大学院）

平成3年3月27日（水）～29日（金）「予定」

舞子（神戸市）

- ・学校過程としての子どもの生徒化構造に関する一考察

荻本 香（大阪教育大学）

- ・ドイツにおける校長の資質向上と研修制度

柳澤良明（筑波大学大学院）

- ・清水俊彦編『教育審議会の総合的研究』（多賀出版，1989年）の批判的検討

北神正行（岡山大学）

- ・「学校組織文化」概念の意義と展望

高橋智幸（上越教育大学大学院）

- ・教師の教育行為の意図しない結果に関する一考察

長塚好和（上越教育大学大学院）

- ・教員の資質の構成要素としての「指導」と「研究」の関係に関する一考察

神山知子（筑波大学大学院）

- ・中学校カリキュラムの自然的領域に関する社会学的研究

一問題の所在と本研究の視座一

藤谷昌宏（上越教育大学大学院）

#### <大学改革の課題>

- ・大学設置基準の大綱化と大学の自主改革に関する課題

小松郁夫（東京電機大学）

- ・教養部改組に関わる諸問題―千葉大学の場合―

天笠 茂（千葉大学）

- ・講義「教育経営論」の取り組みと課題

大西信行（東海女子大学）

#### （シンポジウム「中教審報告と高校教育改革」）

- ・中教審報告の特徴と背景

榊原禎宏（大阪大学）

- ・地方教育行政における高校教育改革

赤木邦充（岡山県教育委員会）

- ・高校教員からみた高校教育改革案の評価

西尾克明（岐阜県立瑞浪高校）

- ・高校像の再生と改革戦略

大脇康弘（大阪教育大学）

#### （課題研究「校長のリーダーシップ―問題点と課題―」

- ・学校改善と校長職の役割

浜田博文（鳴門教育大学）

- ・校長像の変容と力量形成

小島弘道（筑波大学）

- ・校長の経営認識と葛藤

大石勝男（帝京大学）

- ・学校組織文化論からの一提言

西 穰司（上越教育大学）

# 大塚学校経営研究会会則

## 第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

## 第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、全員相互の交流を図るものとする。

## 第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

## 第4条（組 織）

本会に、会長・幹事・会計・紀要編集委員等を置く。その任期は2年とし、総会で選出する。

2. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

## 第5条（研究会）

本会の研究会は、次の通りとする。

- ① 月例研究会：毎月1回定期的に研究会を開催する。
- ② 合宿研究会：年間各期の活動を総括し、かつ新たな研究計画を策定し、会員相互の親睦を図る。春季・夏季の2回を原則とする。

## 第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は3,000円とする（名誉会員を除く）。

## 第7条（紀 要）

本会の紀要は、「学校経営研究」と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛成により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。

## 「学校経営研究」編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、(〒305) 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学教育学系、学校経営研究室気付「大塚学校経営研究会紀要編集委員会」宛とする。

## 「学校経営研究」論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表プリントの場合、この限りでない。)
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として、400字横書原稿用紙50枚以内とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算して指定する。
4. 論文原稿には必ず論文題目の欧文を付すること。
5. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

## 編 集 後 記

研究紀要第16号がこのたび完成しましたのでお届けいたします。

近年、教育経営学講座がいくつかの大学に設置され、学校経営学に関する講義、ゼミも開催されるようになってきました。個別学校の教育と経営を問題、対象としながら、それを政策、制度、行政、組織運営、行動、意識のレベルで解明し、同時に問題解決の方法を探究することに主たる英知とエネルギーをさこうとするのが学校経営学、つまり学校経営研究だと思います。しかしながら、他の分野と同様、研究方法論についての関心と、それについての究明は不十分であります。そればかりか、「教育としての学校経営学」は先人の努力に比して全く不十分です。このたび、各大学で取り組んでおられる「教育としての学校経営学」を、この機会に改めてその在り方を探っていくとして「『学校経営学』教育」として特集を組んでみました。執筆をご快諾いただいた方に心からお礼申し上げる次第です。

自由研究論文にも多数、投稿いただきました。研究の質的水準を高める意味で、投稿論文がすべて採用されたわけではありませんが、そうした会員は次の機会にもう一度チャレンジしていただきたいと思います。

「現場の諸問題」では、指導者として、管理者としての立場から貴重な経営実践報告と示唆に富む指針を頂戴できました。これをベースに今後さらに経営実践を見直し、一層磨きあげられた経営実践を構築されることを望みます。

本研究会の初代会長の吉本二郎先生は、昨年6月12日、呼吸不全のため東京女子医大病院で他界されました。74歳でした。現会長の永岡会員からは追悼文をいただきました。また吉本先生が東京教育大学ではじめて担任された時、学生であった筆者が、先生を偲ぶ思い出を綴りました。まだまだご指導を頂戴しなければならないのに、こんなに早く他界されたことは残念の極みであります。会員一同、ご冥福をお祈り致します。心安らかにお休みください。

(小島 弘道)